

【査読付研究ノート】規制改革と起業 ドイツ手工 業分野の2004年規制改革を中心に

著者	水村 陽一
著者別名	MIZUMURA Yoichi
雑誌名	現代社会研究
巻	15
ページ	185-190
発行年	2017
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00009619/



規制改革と起業 —ドイツ手工業分野の2004年規制改革を中心に—

水 村 陽 一

ドイツでは製品、サービスの品質を一定水準以上に保つため、手工業マイスター資格が手工業秩序法によって規定されている。そのため手工業分野で開業を目指す場合、手工業マイスター資格を取得しなければならなかった。しかしながら2004年に94ある手工業職種に対して6職種については規制改革の対象から除外し、35職種は開業要件となるマイスター資格試験の受験要件が一部を除き緩和され、残りの53職種はマイスター資格による開業規制を撤廃する大規模な規制改革が行われた。本稿では、製造・加工を行う手工業職種を対象に2004年の規制改革と手工業と密接に関係する工業分野の市場状況が手工業の開業に与えた影響について明らかにした。

keywords：ドイツ手工業マイスター制度，参入障壁，経済政策，市場競争，伝統産業

目 次

はじめに

1. 先行研究

2. 分析の概要

2.1 検証に用いるデータと加工方法

2.2 分析に用いる変数

3. 分析結果

結

はじめに

2000年代初めまでのドイツの労働市場は従業員の解雇が容易ではなかった。しかし、ドイツ政府は長年続く不況から抜け出すべくAgenda2010と銘打ち就業構造の改革に着手したのである。

この政策によって増加すると考えられる失業者への対策として、2004年に手工業分野の大規模規制改革が行われた。元々、手工業分野は高い技能の継承と国民の安全確保を目的として、開業時に手工業マイスター資格証を必要としてきた。しかし、2004年の規制改革では94種の手工業職種のうち53職種に限っては手工業マイスター資格証を持たずに開業が自由に行えるようになったのである。そして、残りの41職種のうち特に国民健康の保護と職務に危険が伴うため規制改革から除外された6職種を除き、開業のためにマイスター資格は引き続き必要とするがマイスター資格試験の受

験資格要件の緩和を行なった。

すなわち、政府は安全の確保が最も重要視される職種についてはこれまでと変えず、安全の確保が比較的高い職種についてはマイスター資格試験の受験要件を緩和することによって参入障壁を低め、そうでない職種は手工業マイスター資格という参入障壁を取り払う事によって、セルフエンプロイメントの促進を目指したのである。

2004年の規制改革による効果について、Rostam-Afschar(2014)では2004年以降、マイスター資格試験の受験要件の緩和を行なった職種と開業の自由化を行なった職種で手工業への開業が高まったことを明らかにした。しかしながら彼の研究では手工業と密接に関係する工業分野の状況を考慮していない。そこで本稿では、取得できる資料の制約により、1998年から2010年までの製造や加工を行う職種や業種を中心に、彼の研究で議論されることのなかった工業分野の状況を考慮し、工業分野が手工業の開業に与える影響明らかにすることで、2004年の規制改革の効果を再検討する。

検討に入る前に我が国には馴染みのない手工業分野とはどういったものであるか先に整理しておく。ドイツの産業は主に商業、工業、手工業の3つの分野に区別でき、それぞれの違いは経営活動内容によるものである。本稿では商業について詳

しく論じないが、議論を進める上で問題となるものが、工業と手工業の差異である。工業は主に規格化されたものを生産機械によって大量に生産を行う。対して、手工業は工業で生産された既製品に付加価値を加えたものや、職人の高い技能を用いて生産工程の機械化が難しい製品の生産、個別のニーズに合わせた少量生産を行うのである。

例えを挙げるとすれば、製パン業の場合である。スーパーの売り場に並ぶ袋詰めされたパンは工業事業者の製造によるもので、パン屋やスーパーの別売りコーナーでショーケースに並ぶものは手工業者の製造によるものと想像すれば良い。

他にも、自動車製造では、一般的な車両を製造するものは工業であり、工事向け特殊車両やレース向け改造車両などは手工業に該当するのである。

しかしながら時代が進むにつれ、生産物の多様化が進んだことで例外も多く、現在でも手工業と工業の活動内容に明確な区分はされていない。これが意味する事は手工業会議所¹が手工業と認定すれば、その事業者は手工業事業者となるということである。その上、手工業職種に指定されている職種で事業を新たに始める者の多くは、資本的な制約などから機械によって既製品を大量生産する事は難しく、商品付加価値を高めたものや特殊性があるものを小規模に生産するであろう。したがって、仮に開業者が手工業には該当しないと考えると、マイスター資格を持たず、これまでの職業経験を生かし工業の事業者として事業を始めたつもりであっても、手工業会議所によって手工業に認定されてしまえば、罰金のみならず事業の存続の危機にも陥ってしまうのである。この様に手工業マイスター資格は開業者にとって参入障壁になりうるのである。

しかしながら、これほど強い権限で実行される手工業分野は何によって定義され、手工業マイスター資格試験とはどういうものであるのかについて整理を行う。

手工業分野は1953年に制定された手工業秩序法

によって規定されている。1998年からは、手工業職種と呼ばれるマイスター資格による開業規制を行う職種は94種ある。それ以外にマイスター資格試験が無く開業が自由である手工業類似職種は57職種指定している。本稿にて議論する手工業職種は2004年の手工業秩序法改正によって、開業規制職種（41職種）と開業自由職種（53職種）に分けられた。開業自由職種は資格による開業規制を行わなくなったのだが、高い技能を持つ証として資格試験は引き続き実施されている。

続いて、手工業マイスター資格試験について整理する。まず資格試験の受験要件は初等教育である基礎学校を卒業後、ドイツでは基幹学校、実務学校、ギムナジウムのいずれかに、学力や希望する就職先を考慮した上で進学する。手工業で開業を目指す場合は多くが基幹学校に進学し、学校内での授業と手工業事業所にて徒弟として実務訓練を行う。基幹学校を卒業した後は職人資格試験を受験する事になる。試験に合格すると手工業事業所にて熟練工として働く事ができる。さらに職人経験を職種により異なるが多くは5年ほどの期間経験を積んだ後、晴れて手工業マイスター資格試験の受験資格が与えられるのである。しかし2004年以降にはマイスター資格試験の受験要件の緩和が行われ、冒頭で述べた6職種（煙突掃除業者、メガネ業者・眼科光学機器専門業者、補聴器調整業者、整形外科用医療器具技師、整形外科用靴製造業者、歯科技工士）を除き徒弟としての職業訓練を終了後に職人資格試験を取らず、マイスター資格試験を受験することが可能となった。それ以外にも実務経験を積まない専門学校修了者であっても受験が可能となったのである。

資格試験内容については法改正による変更がなく、①専門理論試験、②専門実技試験、③経済・商学・法学試験、④教育学・労働教育学試験を一つずつ受験していき、全ての試験に合格すると手工業マイスター資格証が手工業会議所より発行され、資格を持った職種の手工業を開業することが可能となるのである。

¹ 手工業会議所(Handwerkskammer)は新規事業者の手工業事業者簿への登録を行うかどうかの認定を行い、既存事業者に対しては巡回監視を行い、不正があった場合には営業権剥奪などの処罰権限を持っている。他に、手工業マイスター資格試験の実施や手工業事業者向け経営セミナー等の開催を行っている。

このように、ドイツの手工業分野は2003年まで資格取得のためにかなり多くの時間を費やさなければならず、開業を目指すものにとって大きな障壁になっていた事は想像に難くない。

そこで、先行研究をいくつか紹介した後、開業規制が続く職種と自由化が行われた職種について、手工業中央会議所、及びドイツ統計局が発行する統計資料を元に規制改革の効果について実証的な検証に進みたい。

1. 先行研究

2004年の手工業秩序法の改正という、規制改革の経済への影響に対する実証的な先行研究は筆者の知る限りRostam-Afschar (2014)のみである。彼はミクロセンサスを用いることによって、本稿ではデータの制約上取り扱うことのできない建築手工業職種や修理・保守などの手工的なサービスを提供する職種を含めた、全ての手工業職種を2000年～2010年まで規制改革前後でDifference in differences分析を用いて、2004年の規制改革の効果を検証したのである。その結果、規制改革の対象外となった6職種を除き、マイスター資格受験要件を緩和した職種と資格による開業規制を撤廃した開業自由職種は2004年以降有意に開業率が高まったことを明らかにした。

しかしながら前述したように、本稿で取り扱う製造・加工を主に行う手工業職種には工業の状況が密接に関係してくる。手工業と工業の差異は人的資本か機械的資本かといった生産手法と特殊性を持つ生産物であるかどうかによるものであるから、競争相手や取引相手となりうる工業の状況が大きく影響する。

手工業と工業の関係に関する根拠となり得る先行研究として、吉田(1984)及び近藤(1985)で行ってきた議論である。手工業分野は1953年に手工業秩序法が施行されて以降、零細経営の減少や経営規模の拡大による事業者の集約化といった問題に直面していたと言われている。加えて、手工業事業者と工業事業者との関係については工業生産品の保守・修理を手工業がサービスの提供を行ったり、工業への部品供給などを請負ったりと

職種によっては工業との補完関係を築いてきた。他方で伝統的な職種など工業との補完関係を築くことが難しく、競争関係にあった職種も存在していたと指摘されている。その一例として、鎗田(2010)にて取り上げられた製パン手工業者であるが、第二次大戦後の製パン業手工業者と製パン工業者はドイツ経済の発展によるライフスタイルの変化や食文化の多様化によって製パン工業の事業者が手工業製のような高い品質のパンを様々な販売方法で展開したことから、手工業者は工業事業者に対抗するため様々な取り組みが行われてきたと言われている。

このような特徴を持っている場合、単に手工業分野だけに目を向けるのではなく工業事業者の存在を考慮することが望ましいといえる。しかしながら、これは具体的な検証を行う上で、大きな問題となるものがある。それは、手工業に関する統計は職種分類で行うが、工業に関する統計は経済産業分類を用いて調査統計を行うのである。したがって、次項にてその対処方法と分析に用いる変数に関する説明を行う。

2. 分析の概要

2.1 検証に用いるデータと加工方法

- (1) 製造加工業における工業の売上高（ドイツ統計局発行の経済産業分類1993による1998年から2002年までのデータ）
- (2) 製造加工業における工業の売上高（ドイツ統計局発行の経済産業分類2003による2003年から2007年までのデータ）
- (3) 製造加工業における工業の売上高（ドイツ統計局発行の経済産業分類2008による2008年～2010年のデータ）
- (4) 手工業の事業者数、開業数（手工業中央会議所発行の手工業職種分類による1998年から2010年までのデータ）

以上、4つの統計データを用いるが、1～3まではドイツ統計局より発行されている経済産業分類基準年の連関表参考文献2), 3)を用いて分類基準年の異なるデータを結びつける。そして、前述した通り工業に関するデータは経済産業分類を用い

ているのに対し、他方で手工業に関する統計資料は手工業独自の手工業職種分類を用いて作成されているのである。本検証で最も問題となってくることであるのだが、IfH Göttingen (2011) にて手工業職種分類と経済産業分類の連関表を作成する試みが行われていたことから、これを参考に以下の手順で筆者による修正を加えながら表1の様な手工業職種と経済産業分類の連関表を作成する。

- ①手工業職種と経済産業分類の業種が一对一の関係にあるものはそのまま結ぶ。
- ②1つの手工業職種に複数の経済産業分類の業種が対応する場合、1つの職種と業種の合計を結ぶ。
- ③複数の手工業職種に一つの経済産業分類の業種が対応する場合、1つの職種と業種の合計を結ぶ。
- ④複数の手工業職種と複数の経済産業分類の業種が対応する場合、職種の合計と業種の合計を結ぶ。
- ⑤開業規制職種と開業自由職種がまたがって、経済産業分類の業種に結びつく場合、除外する。

表1：手工業職種と経済産業分類の連関表（イメージ）

パターン	手工業職種	経済産業分類の業種
①	時計製造業者	時計製造業
②	ビール及び麦芽製造業者	ビール製造業＋麦芽製造業
③	ピアノ及びチェンバロ製造業者＋金管楽器製造業者＋バイオリン製造業者＋…	楽器製造業
④	印刷業者＋活版印刷業者＋…	新聞印刷業＋それ以外の印刷業＋…

2.2 分析に用いる変数

回帰分析を行うにあたり、2-1の手順で作成したデータセットを元に以下の変数を用いる。

手工業開業率 = f (工業の売上高対数, 2004年以降の開業自由化職種ダミー, 2004年以降のマイスター資格試験受験要件緩和職種ダミー)

工業分野の状況が手工業開業に与える影響について明らかにするために、工業分野の市場規模の代理変数として工業の売上高を使い、より安定した結果を得るため対数化を行った。

そして、規制改革の効果を確認するために以下のダミー変数を用いる。

- ①2004年以降の開業自由化職種ダミー：開業時にマイスター資格を必要としない職種（本検証では22職種）に対し、1998-2003年までを0とし、規制改革が行われた2004-2010年までを1とした。
- ②2004年以降のマイスター資格試験受験要件緩和職種ダミー：2004年以降も開業時にマイスター資格は必要であるがマイスター資格試験の受験要件のみ緩和を行なった職種（本検証では12職種）に対して、1998-2003年までを0とし、規制改革が行われた2004-2010年までを1とした。

表2：記述統計量

区分	変数名	平均値	標準誤差	中央値	最小値	最大値
被説明変数	手工業開業率	0,074	0,003	0,056	0,000	0,775
	工業の売上高対数	15,058	0,083	15,122	8,834	19,635
	2004年以降の開業自由化職種ダミー	0,338	0,022	0	0	1
	2004年以降のマイスター資格試験受験要件緩和ダミー	0,185	0,018	0	0	1

3. 分析結果

表3より手工業の開業率を被説明変数とした回帰分析を行なった結果、工業の売上高対数は有意に正の相関関係が見られた。そして、開業の自由化が行われた職種についても2004年以降、有意に正の相関関係が見られた。しかしながら、マイスター資格試験の受験要件のみ緩和を行なった職種については2004年以降も有意な差は認められなかった。

表3：回帰分析結果

変数	係数	標準誤差
工業の売上高対数	0.0067282**	0.002
2004年以降の開業自由化職種ダミー	0.070789**	0.007
2004年以降のマイスター資格試験受験要件緩和ダミー	-0.0067632	0.009
自由度調整済み決定係数	0.208	
Prob>F	0.000**	
観測数	453	

有意水準：**1%以下，*5%以下

結

今回の分析結果の結論としては、手工業開業を目指すものは工業の売上高が高い手工業職種を好むのである。すなわち工業の市場規模が大きいほど手工業開業に対して高いパフォーマンスが得られると言える。そして、すでに論じてきた通り、工業の事業者と手工業の事業者は同じ産業業種で活動を行うため、ある工業の市場規模が大きい場合、それに対応する手工業職種の市場規模も大きくなるのである。よって手工業者はより多様な販売先や取引先、加えて多様なニーズが存在しやすい市場規模が大きな職種での開業を好むのである。

そして、2004年の規制改革が手工業開業に与えた影響については、手工業開業は2004年以降開業自由化を行なった職種に対して、有意に増加したことが他の先行研究と同様に明らかになった。他方で、Rostam-Afschar (2014)ではマイスター資格試験の受験要件を緩和した職種も手工業開業に有意な増加が見られていたが、本検証では有意な差が見られなかったのである。

Rostam-Afschar (2014)では手工業全体を対象にした分析であったことから、本稿で取り扱った製造・加工を行う手工業のみならず、修理・保守を行うサービス手工業や建設関係の手工業が含まれていた。すなわち、製造・加工を行う手工業職種はマイスター資格試験の受験要件の緩和という、開業の自由化と比べると比較的緩やかな規制改革では開業に対して十分なパフォーマンスが得られなかったということである。

今回の検証では、工業分野の状況と2004年に行われた手工業分野の規制改革が手工業の開業にもたらす影響について回帰分析を用いて実証的に明らかにした。しかしながら工業分野の状況を捉えるため市場規模の代理変数として売上高を用いたが、売上高の場合様々な要素が含まれており、市場規模の代理変数として十分でなかったと言えることから今後の課題としたい。

そして、2004年の規制改革の効果について既に指摘した通り手工業職種ごとの活動内容や特徴を十分にとらえた上で評価する必要があることを示唆した。

参考文献

- 1) Handwerksordnung 1998, 2004.
- 2) Statistisches Bundesamt「Umsteigeschlüssel der WZ 2003 zur WZ 2008」, <<https://www.destatis.de/DE/Methoden/Klassifikationen/GueterWirtschaftsklassifikationen/Content75/KlassifikationWZ08.html>>, 2017年10月30日アクセス.
- 3) Statistisches Bundesamt,「Umsteigeschlüssel der WZ 1993 zur WZ 2003」, <<https://www.zdh-statistik.de/application/index.php>>, 2017年10月30日アクセス.
- 4) Statistisches Bundesamt (1998-2010),「Beschäftigte und Umsatz der Betriebe im Verarbeitenden Gewerbe, Deutschland, Jahre, Wirtschaftszweige」, <https://www-genesis.destatis.de/genesis/online/data.jsessionid=8675F627DEB67983E034682F822BF6BB.tomcat_GO_1_2?operation=statistikenVerzeichnis>, 2017年10月30日アクセス.
- 5) Zentralverband des Deutschen Handwerks (ZDH) (1998 – 2010)「Betriebszahlen」, <<https://www.zdh-statistik.de/application/index.php>>, 2017年10月30日アクセス.
- 6) Zoltan J. Acs and David B. Audresch (1989a) “Small- firm Entry in US Manufacturing”, *Economica New Series*, May, 1989, Vol. 56, No. 222, pp. 255-265.
- 7) Davud Rostam-Afschar (2014) “Entry regulation and entrepreneurship: a natural experiment in German craftsmanship,” *Empir Econ* 47: pp.1067–1101.
- 8) Albert Johannes Payrhuber (2005) *Deregulierung im Handwerk: dargestellt am Beispiel des Schornsteinfegerhandwerks*, Diss. Universität Göttingen.
- 9) Petrik Runst, Jörg Thomä, Katarzyna Haverkamp, Klaus Müller (2016) “A replication of ‘Entry regulation and entrepreneurship: a natural experiment in German craftsmanship,’ ”, *Ifh Göttingen Working Paper*, No. 2, Universität Göttingen.
- 10) 近藤義晴 (1979)「投資財ハントヴェルクの構造変化」, 『神戸大論叢』 30(5), pp.17-35.
- 11) 近藤義晴 (1985)「西ドイツにおけるハントヴェルクの動向—ZDH, Handwerk 1984」, 『神戸大論叢』 36(4), pp.75-94.
- 12) 近藤義晴 (1999)「ドイツにおけるハントヴェルク転換期」, 『商學論究』 47(1), pp.55-76.
- 13) 近藤義晴 (2006)「「マイスター強制」の違憲性を巡る議論」, 『神戸大論叢』 57(1/2/3/4/5), pp.239-257.

- 14) 鎗田英三 (2010) 「第二次世界大戦後のドイツ製パン
手 工 業 Das deutsche Bäckerhandwerk nach der Zweiten
Weltkriegs」, 『駿河台経済論集』 20 (1), pp.37-78 駿河
台大学.
- 15) 吉田敬一 (1984) 「西ドイツ手工業の構造変化の新局面」,
『経済論集』 9巻2号, pp.179-208 東洋大学経済研究会.
- 16) 吉田敬一 (2000) 「ドイツにおける手工業マイスター
制度の構造的特質」, 『経済論集』 25巻2号, pp.111-132
東洋大学経済研究会.